

国民健康保険事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,623,883	3,598,756	25,127
2 使用料及び手数料	2,425	2,346	79
3 県支出金	13,187,361	13,145,694	41,667
4 財産収入	1,777	2,262	△485
5 繰入金	1,835,345	1,794,391	40,954
6 繰越金	1	1	-
7 諸収入	59,592	74,459	△14,867
歳入合計	18,710,384	18,617,909	92,475

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	277,910	265,988	11,922
2 保険給付費	12,758,471	12,748,703	9,768
3 国民健康保険事業費納付金	5,459,027	5,382,625	76,402
4 保健事業費	163,568	155,751	7,817
5 基金積立金	1,778	2,263	△485
6 諸支出金	49,130	62,079	△12,949
7 予備費	500	500	—
歳出合計	18,710,384	18,617,909	92,475

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	13,636	—	2,433	261,841
—	12,758,422	—	49	—
—	357,260	—	3,714,747	1,387,020
—	58,043	—	101,806	3,719
—	—	—	1,778	—
—	—	—	49,130	—
—	—	—	500	—
—	13,187,361	—	3,870,443	1,652,580

(国民健康保険事業特別会計)

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 国民健康保険税	3,623,883	3,598,756	25,127
1 国民健康保険税	3,623,883	3,598,756	25,127
1 一般被保険者国民健康保険税	3,622,986	3,593,977	29,009
2 退職被保険者等国民健康保険税	897	4,779	△3,882

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		2,326,713	現年度分 過年度分 単位 2,326,712 1
2	医療給付費分滞納繰越分		168,049	滞納繰越分 168,049
3	後期高齢者支援金分現年課税分		770,273	現年度分 過年度分 単位 770,272 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分		45,928	滞納繰越分 45,928
5	介護納付金分現年課税分		284,836	現年度分 過年度分 単位 284,835 1
6	介護納付金分滞納繰越分		27,187	滞納繰越分 27,187
1	医療給付費分現年課税分		1	過年度分 単位 1
2	医療給付費分滞納繰越分		625	滞納繰越分 625
3	後期高齢者支援金分現年課税分		1	過年度分 単位 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分		137	滞納繰越分 137
5	介護納付金分現年課税分		1	過年度分 単位 1
6	介護納付金分滞納繰越分		132	滞納繰越分 132

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2 使用料及び手数料	2,425	2,346	79
1 手数料	2,425	2,346	79
1 総務手数料	19	8	11
2 督促手数料	2,406	2,338	68
3 県支出金	13,187,361	13,145,694	41,667
1 県補助金	13,187,361	13,145,694	41,667
1 保険給付費等交付金	13,187,361	13,145,694	41,667
4 財産収入	1,777	2,262	△485
1 財産運用収入	1,777	2,262	△485
1 利子及び配当金	1,777	2,262	△485
5 繰入金	1,835,345	1,794,391	40,954
1 他会計繰入金	1,652,580	1,714,547	△61,967
1 一般会計繰入金	1,652,580	1,714,547	△61,967

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務手数料	19	納税証明手数料	19
1 督促手数料	2,406	督促手数料	2,406
1 普通交付金	12,758,422	普通交付金	12,758,422
2 特別交付金	428,939	保険者努力支援金	85,506
		特別調整交付金	36,186
		都道府県繰入金	259,943
		特定健康診査等負担金 〔補助率：2/3〕	47,304
1 利 子	1,777	国民健康保険財政調整基金積立金利子	1,777
1 保険基盤安定制度繰入金	1,091,618	保険基盤安定制度繰入金	1,091,618
2 職員給与費等繰入金	265,560	職員給与費等繰入金	265,560
3 出産育児一時金繰入金	50,400	出産育児一時金繰入金	50,400

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2 基金繰入金	182,765	79,844	102,921
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	182,765	79,844	102,921
	6 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	7 諸収入	59,592	74,459	△14,867
	1 延滞金加算金及び過料	32,879	33,957	△1,078
	1 延滞金	32,879	33,957	△1,078
	2 雑入	26,713	40,502	△13,789
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 雑入	26,712	40,501	△13,789
	歳入合計	18,710,384	18,617,909	92,475

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 財政安定化支援事業繰入金	178,208	財政安定化支援事業繰入金	178,208
5 その他繰入金	66,794	その他繰入金	66,794
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	182,765	国民健康保険財政調整基金繰入金	182,765
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 一般被保険者延滞金	32,677	一般被保険者延滞金	32,677
2 退職被保険者等延滞金	202	退職被保険者等延滞金	202
1 滞納処分費	1	単位	1
1 雑収入	26,712	資格喪失後療養給付費等返還金 第三者行為による医療費返還金 軽減特例措置指定公費負担金	6,711 20,000 1

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	277,910	265,988	11,922	13,636	—	2,433
1 総務管理費	236,710	223,885	12,825	13,636	—	—
1 一般管理費	236,710	223,885	12,825	県支出金 13,636	—	—
2 徴税費	40,617	41,483	△866	—	—	2,425
1 賦課徴収費	26,833	27,399	△566	—	—	—

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
261,841			
223,074			
223,074	1 報 酬	17,880	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 17,880 )
	2 給 料	77,875	( 2 給料 一般職給 77,875 )
	3 職員手当等	58,740	( 3 職員手当等 地域手当 8,029 扶養手当 1,554 通勤手当 2,009 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 30 超過勤務手当 5,756 期末勤勉手当 34,168 特殊勤務手当 2 住居手当 1,980 児童手当 480 期末手当 3,880 )
	4 共 済 費	30,966	( 4 共済費 市町村職員共済組合負担金 27,476 地方公務員災害補償基金負担金 135 各種社会保険料 3,355 )
	8 旅 費	230	( 8 旅費 費用弁償 168 普通旅費 50 研修旅費 12 )
	10 需 用 費	1,371	( 10 需用費 消耗品費 427 印刷製本費 944 )
	11 役 務 費	14,967	( 11 役務費 通信運搬費 11,819 手数料 3,148 )
	12 委 託 料	30,380	( 12 委託料 国民健康保険システム改修委託料 14,382 国保事務共同電算処理等委託料 12,350 第三者行為求償事務委託料 1,500 被保険者証封入封緘委託料 1,462 機器保守管理委託料他 686 )
	13 使用料及び賃借料	2,476	( 13 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 2,284 器具借料 192 )
	18 負担金補助及び交付金	1,825	( 18 負担金補助及び交付金 県国保連合会負担金 1,785 近畿都市国民健康保険者協議会負担金他 40 )
38,192			
26,833	8 旅 費	2	( 8 旅費 普通旅費 2 )
	10 需 用 費	4,857	( 10 需用費 消耗品費 1,077 印刷製本費 3,780 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 収納率向上特別対策事業費	13,784	14,084	△300	—	—	使用料及び手数料 2,425
3 運営協議会費	583	620	△37	—	—	8
1 運営協議会費	583	620	△37	—	—	諸収入 8
2 保険給付費	12,758,471	12,748,703	9,768	12,758,422	—	49
1 療養諸費	12,671,434	12,655,663	15,771	12,671,434	—	—
1 一般被保険者療養給付費	10,867,268	11,059,460	△192,192	県支出金 10,867,268	—	—
2 退職被保険者等療養給付費	1	5,498	△5,497	県支出金 1	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 役 務 費	17,297	(11 役務費 通信運搬費 手数料 17,297 ) 12,117 5,180
	12 委 託 料	4,577	(12 委託料 納税通知書作成等委託料 納税通知書等封入封緘委託料 4,577 ) 3,629 948
	18 負担金補助 及び交付金	100	(18 負担金補助及び交付金 日本マルチペイメントネットワーク推進協 議会負担金 100 ) 100
11,359	1 報 酬	6,840	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 6,840 ) 6,840
	3 職員手当等 期末手当	1,484	( 3 職員手当等 期末手当 1,484 ) 1,484
	4 共 済 費	1,417	( 4 共済費 各種社会保険料 1,417 ) 1,417
	8 旅 費	660	( 8 旅費 費用弁償 普通旅費 660 ) 646 14
	10 需 用 費	768	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 768 ) 768
	11 役 務 費	2,296	(11 役務費 通信運搬費 手数料 2,296 ) 2,229 67
	12 委 託 料	319	(12 委託料 不動産鑑定評価委託料 319 ) 319
575			
575	1 報 酬	561	( 1 報酬 委員報酬 561 ) 561
	8 旅 費	8	( 8 旅費 費用弁償 8 ) 8
	10 需 用 費	14	(10 需用費 消耗品費 14 ) 14
—			
—			
—	18 負担金補助 及び交付金	10,867,268	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 10,867,268 ) 10,867,268
—	18 負担金補助 及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費 1 ) 1

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 一般被保険者療養費	175,333	187,343	△12,010	県支出金 175,333	—	—
4 退職被保険者等療養費	1	91	△90	県支出金 1	—	—
5 一般被保険者高額療養費	1,593,072	1,365,447	227,625	県支出金 1,593,072	—	—
6 退職被保険者等高額療養費	1	1,379	△1,378	県支出金 1	—	—
7 一般被保険者高額介護合算療養費	2,646	901	1,745	県支出金 2,646	—	—
8 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	272	△271	県支出金 1	—	—
9 審査支払手数料	33,111	35,272	△2,161	県支出金 33,111	—	—
2 出産育児諸費	75,638	79,000	△3,362	75,638	—	—
1 出産育児一時金	75,600	78,960	△3,360	県支出金 75,600	—	—
2 審査支払手数料	38	40	△2	県支出金 38	—	—
3 葬祭諸費	11,350	14,000	△2,650	11,350	—	—
1 葬祭費負担金	11,350	14,000	△2,650	県支出金 11,350	—	—
4 その他給付費	49	40	9	—	—	49
1 結核医療付加金	49	40	9	—	—	国民健康保険税 49
3 国民健康保険事業費納付金	5,459,027	5,382,625	76,402	357,260	—	3,714,747
1 医療給付費分	3,896,611	3,780,517	116,094	357,260	—	2,518,031

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—	18 負担金補助及び交付金	175,333	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 175,333)
—	18 負担金補助及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養費 1)
—	18 負担金補助及び交付金	1,593,072	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 1,593,072)
—	18 負担金補助及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費 1)
—	18 負担金補助及び交付金	2,646	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 2,646)
—	18 負担金補助及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費 1)
—	11 役 務 費	33,111	(11 役務費 審査支払手数料 33,111)
—			
—	18 負担金補助及び交付金	75,600	(18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 75,600)
—	11 役 務 費	38	(11 役務費 審査支払手数料 38)
—			
—	18 負担金補助及び交付金	11,350	(18 負担金補助及び交付金 葬祭費負担金 11,350)
—			
—	18 負担金補助及び交付金	49	(18 負担金補助及び交付金 結核医療付加金 49)
1,387,020			
1,021,320			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者医療給 付費分	3,895,985	3,778,018	117,967	県支出金 357,260	—	国民健康保 険税 2,370,189 諸収入 32,672 繰入金 114,544
2 退職被保険者医療給 付費分	626	2,499	△1,873	—	—	国民健康保 険税 426 諸収入 200
2 後期高齢者支援金等分	1,163,012	1,139,465	23,547	—	—	884,560
1 一般被保険者後期高 齢者支援金分	1,162,874	1,138,715	24,159	—	—	国民健康保 険税 816,201 繰入金 68,221
2 退職被保険者後期高 齢者支援金分	138	750	△612	—	—	国民健康保 険税 138
3 介護納付金分	399,404	462,643	△63,239	—	—	312,156
1 介護納付金分	399,404	462,643	△63,239	—	—	国民健康保 険税 312,156
4 保健事業費	163,568	155,751	7,817	58,043	—	101,806
1 特定健康診査等事業費	133,441	127,251	6,190	56,841	—	72,881
1 特定健康診査等事業 費	133,441	127,251	6,190	県支出金 56,841	—	国民健康保 険税 72,881

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,021,320	18 負担金補助 及び交付金	3,895,985	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 3,895,985 ) 3,895,985
—	18 負担金補助 及び交付金	626	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者医療給付費分 626 ) 626
278,452			
278,452	18 負担金補助 及び交付金	1,162,874	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金分 1,162,874 ) 1,162,874
—	18 負担金補助 及び交付金	138	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者後期高齢者支援金分 138 ) 138
87,248			
87,248	18 負担金補助 及び交付金	399,404	(18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 399,404 ) 399,404
3,719			
3,719			
3,719	1 報 酬	2,568	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 2,568 ) 2,568
	3 職員手当等	557	( 3 職員手当等 期末手当 557 ) 557
	4 共 済 費	520	( 4 共済費 各種社会保険料 520 ) 520
	7 報 償 費	615	( 7 報償費 看護師謝礼 指導員謝礼 615 ) 615
	8 旅 費	74	( 8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 74 ) 74
			(10 需用費 791 ) 791

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 保健事業費	30,127	28,500	1,627	1,202	—	28,925
1 保健衛生普及費	30,127	28,500	1,627	県支出金 1,202	—	国民健康保 険税 28,925
5 基金積立金	1,778	2,263	△485	—	—	1,778
1 基金積立金	1,778	2,263	△485	—	—	1,778
1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,778	2,263	△485	—	—	財産収入 1,777 繰越金 1
6 諸支出金	49,130	62,079	△12,949	—	—	49,130
1 雑支出	49,130	62,079	△12,949	—	—	49,130
1 雑 出	49,130	62,079	△12,949	—	—	国民健康保 険税 22,418 諸収入 26,712

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	10 需用費	791	消耗品費 印刷製本費 377 414
	11 役務費	2,451	(11 役務費 通信運搬費 広告料 2,451 ) 2,106 345
	12 委託料	125,863	(12 委託料 特定健康診査等委託料 特定保健指導事業委託料 特定保健指導教室委託料 糖尿病重症化予防保健指導委託料 発送業務委託料 データ入力管理委託料 125,863 ) 104,702 2,953 968 1,999 8,065 7,176
	13 使用料及び賃借料	2	(13 使用料及び賃借料 有料駐車場使用料 2 ) 2
—			
	10 需用費	1,756	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,756 ) 1,002 754
	11 役務費	9,207	(11 役務費 通信運搬費 9,207 ) 9,207
	12 委託料	5,641	(12 委託料 レセプト点検業務委託料 後発医薬品利用差額通知作成委託料 5,641 ) 5,235 406
	18 負担金補助及び交付金	13,523	(18 負担金補助及び交付金 人間ドック受診助成金 13,523 ) 13,523
—			
—			
	24 積立金	1,778	(24 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金 1,778 ) 1,778
—			
—			
	22 償還金利子及び割引料	49,130	(22 償還金利子及び割引料 一般被保険者過年度国保税過誤納等払戻金 退職被保険者等過年度国保税過誤納等払戻金 国民健康保険税過誤納等還付加算金 保険給付費等交付金返還金 49,130 ) 22,000 200 219 26,711

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7 予 備 費	500	500	—	—	—	500
1 予 備 費	500	500	—	—	—	500
1 予 備 費	500	500	—	—	—	国民健康保 険税 500
歳出合計	18,710,384	18,617,909	92,475	13,187,361	—	3,870,443

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—			
—			
—			
1,652,580			

(国民健康保険事業特別会計)

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(14) 23	27,288	77,875	60,781	165,944	32,768	198,712	
前年度	(0) 23	-	76,248	56,113	132,361	27,256	159,617	
比 較	(14) 0	27,288	1,627	4,668	33,583	5,512	39,095	

( )内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	8,029	1,554	2,009	852	30	5,756	-	-
	前年度	7,888	1,105	1,775	1,522	0	8,297	-	-
	比 較	141	449	234	△670	30	△2,541	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	40,089	2	1,980	-	480	-	
	前年度	-	32,523	2	2,221	-	780	-	
	比 較	-	7,566	0	△241	-	△300	-	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 23	-	77,875	54,860	132,735	27,476	160,211	
前年度	(0) 23	-	76,248	56,113	132,361	27,256	159,617	
比 較	(0) 0	-	1,627	△1,253	374	220	594	

( )内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	8,029	1,554	2,009	852	30	5,756	-	-
	前年度	7,888	1,105	1,775	1,522	0	8,297	-	-
	比 較	141	449	234	△670	30	△2,541	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	34,168	2	1,980	-	480	-	
	前年度	-	32,523	2	2,221	-	780	-	
	比 較	-	1,645	0	△241	-	△300	-	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(14) 0	27,288	0	5,921	33,209	5,292	38,501	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	(14) 0	27,288	0	5,921	33,209	5,292	38,501	

( )内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	0	-	0	-	-	0	0	0
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	5,921	0	-	0	0	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	5,921	0	-	0	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,627	給与改定に伴う増減分	千円 78		給与改定の状況 改定率 平均0.1%増 実施時期 平成31年4月 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和元年12月
		昇給に伴う増加分	1,373		
		その他の増減分	176	新陳代謝等による増分	
職員手当等	千円 4,668	制度改正に伴う増減分	千円 380		会計年度任用職員制度の開始 実施時期 令和2年4月
		その他の増減分	4,288	会計年度任用職員制度開始及び新陳代謝等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消防職	医療職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 277,183	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	345,556	-	-	-	-
	平均年齢	歳 35.0	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 274,168	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	333,807	-	-	-	-
	平均年齢	歳 34.4	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和2年1月1日 現 在	8	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	7	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6	( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.3
	5	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4	( 0 ) 3	( 0.0 ) 13.0
	3	( 0 ) 12	( 0.0 ) 52.3
	2	( 0 ) 7	( 0.0 ) 30.4
	1	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	計	( 0 ) 23	( 0.0 ) 100.0
平成31年1月1日 現 在	8	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	7	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6	( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.5
	5	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4	( 0 ) 3	( 0.0 ) 13.6
	3	( 0 ) 10	( 0.0 ) 45.5
	2	( 0 ) 8	( 0.0 ) 36.4
	1	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	計	0 22	( 0.0 ) 100.0

( )内数字は短時間勤務職員で外書き  
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	人 23	人 23	
	昇給に係る職員数(B)	23	23	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	23	23
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 100.0	% 100.0		
前 年 度	職員数 (A)	人 23	人 23	
	昇給に係る職員数(B)	23	23	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	23	23
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 100.0	% 100.0		

## (エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
前年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	

( )内数字は再任用職員の標準的な支給率

## (オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

## (キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和元年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和元年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

## (ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-